

人事委員会
報告(10/10)

給与改定勧告を見送り 実際には28,811円の公民較差があるのに改定なし

兵庫県人事委員会は、10月10日に職員の給与等について、県知事と県議会議長に報告しました。報告の内容については、ポイントをあげておきます。

《本年のポイント》

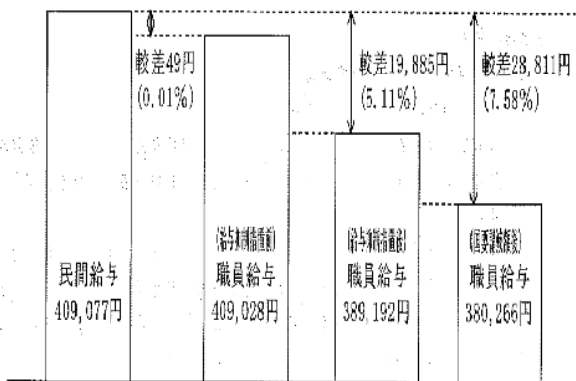
月例給、期末・勤勉手当(ボーナス)ともに改定なし

- 1 給与抑制措置前の公民較差(49円(0.01%))が極めて小さいことから、月例給は改定なし
- 2 期末・勤勉手当(ボーナス)は民間の支給割合と均衡しており、改定なし

民間従業員の給与(A)	職員の給与(B)	較差(A)-(B)	備考
409,077円	409,028円	49円(0.01%)	給与抑制措置前
	389,192円	19,885円(5.11%)	給与抑制措置後
	※380,266円	28,811円(7.58%)	民間標準額

※本年7月以降の国からの要請に基づく給与減額措置を本年4月の職員配置で試算した場合

《公民較差イメージ図》



給与改定等

- 月例給：改定しない 一時金：改定しない
- 現給保障：適切に対応する必要がある
- 50歳代後半層の昇給・昇格制度の見直し：適切な措置を早急に講じる必要がある

給与制度の総合的見直し

全国人事委員会連合会を通して、地方の声を反映した慎重な検討を求めていく

勤務環境の整備

- 超過勤務の縮減及び休暇の取得促進
- 職員の健康管理
- 男女共同参画の推進
- 人材の確保

高齢期の雇用

再任用希望者が意欲を持って職務に取り組めるよう、その能力と経験が有効に発揮できる職務への配置や勤務形態等、諸課題について、検討を進める必要

確定交渉の予定

10月末から確定交渉がはじまり11月末には山場を迎えます。専門部交渉も11月に入ります。高教組の要求実現に向けていよいよ闘いが始まります。高教組に団結して頑張りましょう。

県教育研究集会

1. 2013年教育フォーラムに参加を

11月2日(土) 13:30~ 神戸市勤労会館多目的シンポジウム「どうなる兵庫の教育？」

2. 県教育研究集会のレポート募集中!

本部への締切は11月15日(金)です。支部教研や地域教研推薦や自薦を問いませんのでよろしく

2013年県人事委員会「報告」に対する談話

2013年10月11日

兵庫県高等学校教職員組合 書記長 中村邦男

人勤に基づかない賃金削減容認の報告は不当

10月10日、兵庫県人事委員会は県職員の賃金等に関する「勧告」は行わず「報告」のみを行いました。そのなかで、公民較差については、実際には19,885円(5.11%)も民間より低いにもかかわらず、減額前較差を「基本」とし、民間より49円(0.01%)低いため改定勧告を見送ったのです。また、一時金についても、民間の支給割合と概ね均衡しているとして、これも改定勧告を見送りました。

今年7月以降の国に強要された賃下げによって「試算値」とはしながらも、28,811円(7.58%)民間より低いと報告しました。その際「勧告制度によらない給与抑制措置は、地方公務員賃金決定原則から逸脱したものである」との人事委員会の認識が示されました。

高教組は、兵庫教組とともに、人事委員会に対し、6年にも及ぶ「行革」賃金カットと国による賃下げ強要による減額後の実際の賃金と比較して、賃金カット即時中止の勧告をすべきであると強く要求してきました。人勤に基づかない果てしない賃金カットの終了と長時間過密労働解消の道筋が示されず、教職員の士気低下や健康被害が危惧される状況です。労働基本権制約の代償機関としての人事委員会が、そのような深刻な状況を打開する勧告・報告を行わなかったことは容認できません。

県「行革」賃金カットの終了に道筋を付けることが今年の最大の課題

今後は、県教委との賃金確定交渉に移ります。国に強要された賃金削減を必ず終了させるとともに、6年も続いている県「行革」賃金カットの終了に道筋を付けることが今年の最大の課題です。現在「第2次行革プラン3年目の総点検における課題と検討方向について」の議論が行われており、賃金カットを終了させる絶好のチャンスです。さらに、現給保障を減額・廃止させないこと、55歳昇給停止をさせないこと、青年教職員と臨時教職員の待遇の抜本的改善、定数内臨時教職員の正規化、超過勤務の実効ある縮減、特別支援学校スクールバス添乗や給食調理、学校環境整備等を民間委託させないこと、自主的研修権の確立、毎年10%削減が続き教育活動に大きな支障をきたしている教育予算の増額など、切実な要求の実現を求めていくことになります。また人事委員会が、高齢期の雇用について「再任用希望者が意欲を持って職務に取り組めるよう、その能力と経験が有効に発揮できる職務への配置や勤務形態等、諸課題について検討を進めていく必要がある」と言及したことは、再任用制度改悪反対の闘いに活用できるものです。

高教組は、教職員の皆さんとともに民間労働者と連帯し、広く県民にも訴えて、要求の実現に全力を尽くすことを表明し、県人事委員会報告に当たっての談話とします。

職場活動の活性化、組織の拡大・強化を

目指す全国交流集會に参加して

青年部書記長 森 克也

どの都道府県も教採対策講座や学習会・交流会を通して、組合のことを青年教職員に知ってもらい組織拡大に努めているという点と、現実にはなかなか加入に結びつかず苦悩しているという点は同じである。今回の交流会の中で、青年教職員の加入を増加させるために、要求アンケートを実施して青年教職員特有の要求に結んだ組織拡大をするべきではないか(都教組)、権利や賃金といった、いかにも組合らしいキーワードは出さない方がよいのではないかと(岡山教組)、同じ立場の職員同士が集まれる場を設けてつながりを大事にしたり、組合員として頑張る自身の姿を見せることが組織拡大につながるのではないかと(高知教組)などの意見が印象的であった。兵庫高教組の組織拡大を進めるうえで、参考にしなければならない意見である。

他府県の取り組み例を聞き、兵庫の教採対策

講座や学習会・交流会は全国的に見て非常に高水準なものであることを実感した。しかしその一方で、都教組や岐阜教組が進めているような青年教職員の子育ての権利を学ぶ取り組みは、兵庫では十分になされていない。安心して子育てをしながら働きたいという悩みを持った青年教職員は多いはずであり、子育ての権利の学習会や交流会、あるいは子育てと仕事の両立に苦しむ青年教職員の声を吸い上げ青年部交渉の要求に加えるなど、できることから少しずつ進めて行くべきではないのかと感じた。そうした活動が青年教職員の組合に対する理解につながり、



組織拡大へと発展していくのではなからうか。

暴走する政治をストップさせ 国民の暮らしと教育を守るために奮闘しよう！

第180回中央委員会



発行所
神戸市中央区北長狭通5-2-10
兵庫県高等学校教職員組合
TEL 神戸(341)6745-6747
E-mail
honbu@hyogo-kokyoso.com
http://www.hyogo-kokyoso.com
発行人 兵庫県高等学校教
職員組合中央執行委員長
雨松 康之
編集人 稲次 寛

定価 1部 20円
半年分 120円
組合員の購読料は組合費含め徴収

中央委員会情勢では、安倍政権が新自由主義反動期の反動性と自民党が保守政権から右翼政権に変化したことから生じる反動性が重なりきわめて反国民的で反動的な性格を強めていることを明らかにしました。

安倍首相は景気が回復過程に入ったとして来年4月から消費税率を5%から8%に引き上げ、約8兆円の増税を行うことを決定しました。しかし、10月1日に総務省が発表した8月の完全失業率は0.3%悪化し、4.1%となりました。同日厚生労働省が発表した毎月勤労統計の現金給与総額は2ヶ月連続減少し27万2千円弱です。また、9月27日、国税庁が発表した民間給与実態統計調査によれば年収200万円以下のいわゆるワーキングプアがリーマンショック後いったん減少しましたが、その後増え続け昨年はリーマンショック時とほぼ同数となり、7年連続で1000万人を超えました。7月の生活保護世帯は158万8521世帯となり過去最多を更新しました。景気回復は大型公共事業や円安の恩恵を受けた一部の巨大企業に当てはまるだけで、逆に国民の中には不況感が強まっているといえます。消費税率引き上げを後押ししてきた日本の大手新聞とは違い、ウォールストリートジャーナル紙が社説で消費税率引き上げによって「アベノミクスを沈没させる恐れがある」と指摘したのは当然のことです。

次に右翼政権ぶりです。10月3日からの日米安保協議委員会で日米軍事協力の指針、いわゆるガイドライン改定で合意がなされ、日本がアメリカの軍事戦略により深く組み込まれることになりました。安倍政権が中国敵視、中国への軍事行動を実行するためのガイドライン作りをめざしたといえます。もちろんアメリカはこれを認めずあくまで日本をアメリカの枠内に押し込みましたが、ここに保守政

権とは異なる安倍右翼政権のきわめて危険な性格がよく表れているといえます。

教育の分野で反動的な政策が突出している理由として改悪教育基本法があることを指摘しました。その後の教科書問題をめぐる動き、中教審での教育委員会制度の改悪の動きもそのことを示しています。

兵庫における長期構想検討委員会素案の「特色化から複線化への本格的な転換」と高校統廃合に象徴される教育費の削減方針もその現れです。このような流れの中で、県立高校の校長の中にも右翼的な潮流が生まれ、その影響が県教委にも現れていることに注意する必要があります。強制人事異動の復活、定時制における日々研修の全面拒否、そして校長の権限強化だけを狙った今回の再任用制度改悪の背景にも右翼的な潮流があることを見ておく必要があります。

しかし、このような右翼的な潮流に決して未来はありません。堺市長選挙の結果、日本維新の会の衰退が決定的となり、大阪都構想も事実上実現不可能となりました。安倍政権と日本維新の会はその根は同じです。アベノミクスの失敗によってそんなに遠くない時期に安倍政権は崩壊し激動の時期を迎えることになると考えられます。問題は、その時、高教組や全労連、そして革新的な政治勢力がどれだけ大きくなっているかです。若い先生方と話していると将来に大きな不安を抱え、そしてその不安は個人の努力ではどうにもならず労働組合が必要であるとの認識を持っていることがわかります。どう働きかけ、どう魅力的な組織に変わっていくかが問われているといえます。本中央委員会が教職員、とりわけ若い教職員の期待にこたえる方針を確立できるよう、中央委員の皆さんの熱心な討議を期待し挨拶とします。 執行委員長 雨松 康之

組合加入のご相談
や組合に対するご
質問、全教共済に
ついてのご質問は、
高教組本部に気軽
にお問い合わせ下
さい
TEL 078-341-6745
FAX 078-351-3185

特別決議「暴走する政治をストップさせ、国民の暮らしと教育を守るために奮闘しよう」

自民党・安倍政権は、この夏に行われた参議院選挙で、小選挙区制度のマジックにより虚構の多数ともいべき議席を取りました。安倍首相は、選挙戦では国民の暮らしや平和に関わる多くの課題に触れず、「アベノミクス」の効果ばかりを喧伝しました。しかし、選挙が終わると、国会も開かないまま、高校授業料無償化の所得制限、消費税増税、TPP推進、集団的自衛権の見直しなど、ありとあらゆる悪政を押し進めようとしてきました。安倍政権の暴走のめざすところは、アメリカ言いなりに米軍とともに海外で戦争する国、財界中心に大企業が儲けられる国づくりです。

悪政は、全国で、教育と教職員の暮らしも破壊しようとしています。歴史教科書の選定に介入し、教職員の自主的な選定を妨害する目的は、日の丸・君が代の押し付けの推進、そして国のために命を投げ捨てる若者の育成にあります。また、今年6月、国に準じて強行された地方公務員賃金引下げの理由として、消費税増税に向けて国民に対し「隗より始めよ」を示すためと説明されましたが、政府は消費税増税の大部分を法人税など企業減税に回そうとしています。

安倍政権が暴走すればするほど、国民との矛盾は鮮明となっています。全国で、憲法改悪・原発再稼働・TPP参加・米軍基地問題・ブラック企業問題などそれぞれの分野で、国民は立ち上がって声をあげ、国民の暮らしを守る一点で共同のたたかいが繰り広げられています。私たち高教組も、国民の幅広い運動と連帯しながら、退職手当引下げ・賃金引下げ問題で、多くの教職員から寄せられた署名と怒りの声とともにたたかい、成果をあげました。

9月に県教委から再任用制度の改悪が提案されました。これは、最後まで安心して働き、暮らしていきたいという教職員の願いを踏みにじる内容です。再任用制度の主旨を無視し、教職員を増やすことには背を向け、安易な学校運営を行おうとするものです。近々定年を迎える教職員だけでなく、すべての教職員にとって重大な問題です。再任用制度改悪を許さないとりくみを進めましょう。

「学区拡大」問題では、「進路選択支援機構」なるものが立ち上げられ、中学生を対象に有料の模試を実施することが報道されました。「学区拡大」が、県教委の施策の推進のためだけでなく、教育を金儲けの道具とするためのものであることがはっきりしました。このようなことのために学校と生徒・教職員が犠牲になることは断じて許されません。県民・教職員に広く知らせ、「学区拡大」凍結の大きな流れをつくる必要があります。

悪政は、国民の暮らしの隅々にまで影響を及ぼしています。兵庫において起こっている諸問題も根は同じです。一致する要求一点で共同するさまざまなとりくみがひとつになって、安倍政権の暴走・悪政をストップさせる大きなスクラムとなることが求められています。

組合員のみなさん、教育と県民・教職員の暮らしを守る高教組のたたかいはすべての教職員に知らせましょう。教職員の声を聴き、切実な要求に基づいてたたかいましょう。そして、「悪政の根を断ち切るためにたたかう高教組の仲間になってほしい」、この思いを一人でも多くの教職員に届けましょう。

2013年10月5日

兵庫県高等学校教職員組合 第180回中央委員会

総合共済

給付がいっぱい！

全国の仲間の助け合いだからできる
全教共済の 月々600円で

